

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <http://www.kvodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 谷 公明  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3817-2101

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	84,037	—	496	—	1,044	—	△522	—
20年3月期第3四半期	85,010	1.5	1,446	△4.5	1,944	△0.1	761	△31.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.80	—
20年3月期第3四半期	8.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	103,794	49.9	51,957	49.9	—	—	574.86	—
20年3月期	106,294	51.2	54,604	51.2	—	—	603.80	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 51,799百万円 20年3月期 54,405百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	0.5	900	△50.0	1,400	△41.3	△400	—	△4.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	90,200,000株	20年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	91,842株	20年3月期	94,934株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	90,105,727株	20年3月期第3四半期	90,104,199株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月4日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記業績予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や個人消費の低迷、雇用環境の悪化などにより、景気の後退感が強まりました。印刷業界においても、景気後退に伴う需要の縮小、用紙やフィルムなどの原材料価格上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新たにスタートした中期経営計画を推進し、業績の向上に取り組みました。営業部門では当社が強みを持つ品目に注力することで受注を拡大し、生産量の確保を図りました。製造部門では「SPIRIT 2010 生産活動」を進めるとともに、老朽設備の更新や省力化機器の導入により生産効率の向上に努めました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は840億3千7百万円（前年同期比1.1%減）となり、受注単価の下落や原材料価格の上昇、減価償却費の増加などにより営業利益は4億9千6百万円（前年同期比65.6%減）となりました。経常利益は10億4千4百万円（前年同期比46.3%減）、投資有価証券評価損の計上などにより5億2千2百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益7億6千1百万円）となりました。

部門別概況は、次のとおりです。

#### 出版印刷部門

出版印刷部門では、厳しい市場に対応するため営業力強化に努め、積極的な提案活動を推進しました。その結果、辞書、コミックスは増加しましたが、その他の書籍の減少や、雑誌の付録減少による下回りが大きく、定期刊行物、書籍ともに前年同期比減少となり、部門全体の売上高は193億9千1百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### 商業印刷部門

一般商業印刷では、品目別の取り組みを強化しました。カタログについては、一昨年10月にオープンした播磨坂スタジオを活用して撮影・制作から発送までのトータル受注の拡大に取り組み、好調でした。またPOPやノベルティ、チラシなどは増加しましたが、情報誌が減少したため、一般商業印刷全体では前年同期を下回りました。

ICカードでは、金融・通信分野向けでは増加しましたが、交通関連が減少したため、前年同期を下回りました。ビジネスフォームでは、データプリントは好調でしたが連続帳票類が減少しました。証券類では、抽選券は微増でしたが、乗車券が減少したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体で前年同期を下回り、売上高は496億4千3百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

#### 生活資材部門

生活資材部門では、当社が技術的に強みを持つ高付加価値製品に注力し受注拡大に努めました。金属印刷は需要減少により不振でしたが、チューブでは食品用が伸長し、前年同期を上回りました。紙器はラップカーтонを中心に好調に推移し、軟包装もカップ麺のふた材を中心に順調でした。建材製品は住設部材の拡販により増加しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を上回り、売上高は139億9百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### その他部門

連結子会社における物流、保険取扱い業務、駐車場運営を主とする不動産管理等が当部門の主たる内容です。保険取扱い業務は堅調でしたが、物流部門が不調だったため、部門全体では前年同期を下回り、売上高は10億9千3百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しています。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,037億9千4百万円（前連結会計年度末1,062億9千4百万円）となり24億9千9百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が減少したことによるものです。負債は、518億3千7百万円（前連結会計年度末516億8千9百万円）となり、1億4千7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産は、519億5千7百万円（前連結会計年度末546億4百万円）となり、26億4千6百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が減少したことと、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し98億6千6百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、37億6千6百万円となりました。これは主に、減価償却費が39億8百万円計上されたことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、17億1千2百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出30億7千3百万円や投資有価証券の償還による収入10億1千万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、21億9千3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億2千8百万円、配当金の支払額7億2千1百万円と連結子会社における社債の償還による支出4億6千万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において投資有価証券評価損として5億4千9百万円を特別損失に計上したことをふまえ、また、直近の株価の状況を勘案し、通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月4日に公表しました平成21年度3月期業績予想を次のとおり修正いたしました。詳細は本日(平成21年2月6日)別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	114,000	900	1,400	150	1 .66
今回修正予想(B)	114,000	900	1,400	△400	△4 .44
増減額(B-A)	—	—	—	△550	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
前期実績	113,391	1,800	2,386	107	1 .19

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

##### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ199百万円減少しております。

#### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ306百万円減少しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議及び平成20年5月もしくは6月開催の一部の連結子会社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。

これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分398百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,075	10,270
受取手形及び売掛金	30,747	29,767
商品及び製品	2,796	2,663
仕掛品	3,230	3,287
原材料及び貯蔵品	1,093	1,202
繰延税金資産	760	733
その他	850	955
貸倒引当金	△163	△175
流動資産合計	49,392	48,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,353	13,881
機械装置及び運搬具（純額）	11,406	11,624
工具、器具及び備品（純額）	865	930
土地	14,582	14,496
リース資産（純額）	124	—
建設仮勘定	1,439	588
有形固定資産合計	41,770	41,521
無形固定資産		
ソフトウェア	663	730
のれん	950	1,210
その他	155	153
無形固定資産合計	1,770	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	8,480	12,132
長期貸付金	126	130
繰延税金資産	1,145	588
その他	1,459	1,477
貸倒引当金	△350	△355
投資その他の資産合計	10,861	13,972
固定資産合計	54,402	57,588
資産合計	103,794	106,294

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,771	23,630
短期借入金	—	78
1年内返済予定の長期借入金	969	1,250
1年内償還予定の社債	5,250	580
未払法人税等	135	276
賞与引当金	413	1,267
役員賞与引当金	45	60
その他	6,917	5,286
流動負債合計	38,503	32,429
固定負債		
社債	5,265	10,395
長期借入金	1,705	2,353
繰延税金負債	150	206
退職給付引当金	5,680	5,878
役員退職慰労引当金	—	388
その他	533	37
固定負債合計	13,334	19,259
負債合計	51,837	51,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	44,462	45,706
自己株式	△41	△43
株主資本合計	50,673	51,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,229	2,448
為替換算調整勘定	△102	41
評価・換算差額等合計	1,126	2,489
少数株主持分	157	198
純資産合計	51,957	54,604
負債純資産合計	103,794	106,294

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	84,037
売上原価	72,207
売上総利益	11,830
販売費及び一般管理費	11,333
営業利益	496
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	232
物品売却益	363
設備賃貸料	79
保険配当金	181
その他	132
営業外収益合計	1,005
営業外費用	
支払利息	147
手形売却損	14
設備賃貸費用	63
持分法による投資損失	181
その他	50
営業外費用合計	458
経常利益	1,044
特別利益	
固定資産売却益	44
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	13
補助金収入	9
持分変動利益	7
特別利益合計	75
特別損失	
固定資産処分損	113
投資有価証券評価損	549
減損損失	269
その他	20
特別損失合計	953
税金等調整前四半期純利益	166
法人税等	714
少数株主損失(△)	△26
四半期純損失(△)	△522



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	166
減価償却費	3,908
減損損失	269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△248
支払利息	147
持分法による投資損益 (△は益)	181
投資有価証券評価損益 (△は益)	549
有形固定資産除売却損益 (△は益)	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9
未払費用の増減額 (△は減少)	△21
その他	169
小計	4,248
利息及び配当金の受取額	252
利息の支払額	△124
法人税等の支払額	△664
法人税等の還付額	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,073
有形及び無形固定資産の売却による収入	484
投資有価証券の取得による支出	△218
投資有価証券の償還による収入	1,010
貸付けによる支出	△30
貸付金の回収による収入	42
その他	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75
長期借入金の返済による支出	△928
社債の償還による支出	△460
配当金の支払額	△721
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144
現金及び現金同等物の期首残高	10,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,866

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額
I 売上高	85,010
II 売上原価	72,254
売上総利益	12,755
III 販売費及び一般管理費	11,308
営業利益	1,446
IV 営業外収益	960
V 営業外費用	461
経常利益	1,944
VI 特別利益	572
VII 特別損失	643
税金等調整前四半期純利益	1,873
税金費用	1,073
少数株主利益	38
四半期純利益	761

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) 金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,873
2. 減価償却費	3,489
3. 減損損失	36
4. 投資有価証券売却損益	△360
5. 売上債権の増減額	△1,748
6. たな卸資産の増減額	△176
7. 仕入債務の増減額	1,975
8. その他	△195
小計	4,894
9. 法人税等の支払額	△1,743
10. その他	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△3,560
2. 有形・無形固定資産の売却による収入	440
3. 投資有価証券の売却による収入	585
4. その他	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△744
2. 長期借入金の返済による支出	△1,428
3. 社債の償還による支出	△260
4. 配当金の支払額	△721
5. その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,154
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,056
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,058
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,001